

国保の医療費増加に対応した市と加入者の自己負担の軽減について

平 間 知 一

〔質問〕当市の、国民健康保険は平成19年度では、県内13市で一人当たりの医療費が1番目と保険給付が増加し続けている。

また、加入者の現状は、無職者や年金収入のみ等低所得者の割合が増加していることから当市の国保は大変厳しい財政運営を迫られている。

新薬とジェネリック医薬品をバランスよく用いることにより、医療費や自己負担を低減することを考えていかなければならないと考える。

加入者と市双方の医療費負担を抑制するために、関係機関と連携し、慢性疾患を対象に、同医薬品に切り替える考えはないか伺いたい。

〔答弁〕〔市長〕ジェネリック医薬品については、患者負担の軽減、医療保険財政の健全化に資することから、普及促進に向けた取り組みが行われている。

本年1月20日付で、厚生労働省の保険局国民健康保険課長から、国民健康保険における後発医薬品の普及促進についての通知が出された。

具体的な普及促進策として、ジェネリック医薬品の希望カードの配布、また同医薬品

を利用した場合の自己負担額軽減を周知する際の留意点が示されたところである。

本市国民健康保険にとっても、生活習慣病を起因とする慢性疾患患者の割合が県平均より高くなっていることから、この医薬品の普及促進は医療費の適正化及び患者負担の軽減に大きな効果をもたらすものと考えている。

しかしながら、同医薬品の普及促進を図るためには、その運用面等において、医師会、

歯科医師会、薬剤師会の協力・連携が必要不可欠なので、今後、十分な協議を行いながら進めてまいりたい。



ジェネリック医薬品希望カード

雇用の確保と地域活性化について

水 落 孝 子

〔質問〕昨秋以降の厳しい経済状況の中で、最も重要な施策は雇用確保と地域活性化と考える。

そこで、

①緊急経済対策本部設置以降の検討内容

②「地域活性化・生活対策臨時交付金」の活用について

③先ほどの分野の企業誘致を

考えているか質問した際、「高度電子機械産業か自動車関連産業が望ましい」との答弁があった。

雇止め等を行っているのは輸出中心の企業である。

深谷の工業団地への誘致を進める上で、以前と考え方が変わった点はあるのか伺いたい。

〔答弁〕〔市長〕①商工観光課内に相談窓口を設置し昨年12月19日には、市内の経済界の代表者、商工会議所、ハローワーク、金融機関、工場懇話会、また議会の代表で構成する白石市緊急経済対策会議を開催し、共通認識のもと、連携をしながらそれぞれの立場で努力することを確認したところである。

今後の具体的な雇用創出事業等についても、現在それぞれの立場で検討しているところである。

②関連法案が国会で成立していないことから、今後、国の動向を見きわめなければならぬが、庁内で各種事業を検討しており、地元の中小企業の仕事につながるよう配慮し、市内の活性化につながるよう事業を取りまとめたい。

③景気の動向に左右されることなく、公害を発生させない企業、また地元雇用が望める

企業であることが大前提であり、早期の誘致につながるために特に業種は問わないつもりである。

※②の交付金による12の事業を含む平成20年度一般会計補正予算については3月19日開催の第378回臨時会で可決しました。